



コロナ禍により自治体は存亡の危機にあるなかで新年度の産業政策方針について

質問

基幹産業である農林業の予算がなぜ前年対比11%減少するのですか。

町長 初予算での比較では対前年度比11・6%減ですが、令和2年度繰越明許3億6・371万円を加えると2億8・174万円、39・8%の増です。

再質問 町政執行方針にある「一人就農の団地化、協同で就農できる体制」とは具体的にどういうことですか。

町長 都市部から本町に、単身での就農を希望する方を予定者として受け入れ、既に一人就農を実践されている方の農地の一部を譲つてもううかたちで、一人就農者を含む新規就農者による団地を形成し、相互に協力を図りながら就農していく体制の構築を図っていきます。

再質問 CSA＝地域支援型農業を推進して一人就農を支援する気はないですか。

町長 町内には主たる出荷先が2社あり、産地としての競争力を保つ必要があります。CSAを普及させるには、生産者と消費者を結ぶ支援組織が必要であるなどの課題もあり、現状での支援は難しいと考えています。次年度は感染症が収束している前提で、必要な事業は再開・継続・発展に向けて実施する考えです。

再質問 町内で一人でも農家をやりたいという人もいる。その人は町内在住なので、地域おこし隊には応募できず、今回の施策からは外れてしまう。産地としての競争力という話ですが、一人でこじんまりとやりたい人はフルーツトマトのようにたくさん投資額はちよつと厳しい。それこそ半農半Xのように、冬場は除雪の仕事をする、夏でも夕方からは商店に勤めに行つて、早朝と昼間と昼休みにちょっと畑の面倒を見る、そのような作業体系も十分考えられます。

再質問 農協に出荷する、もう1社に出荷するというような事業体系ではなく、CSAのようない人を支援する気はありませんか。

町長 今回、地域おこし協力隊の農業支援として募集したが、町内の方でも、制度の中でいろいろ支援体制をつくっています。その条件が合致してくれれば十分農業の担い手として、あるいはまた後継者として、対象になつてくると考えています。そういう情報も私どもの方に寄せていただき、いろいろと判断をしていくたい。

再質問 提案ですが一人就農者にジユース用トマトの作付けを奨励して、安定収入確保を図つてはどうでしょうか。

町長 本町の主要振興作物であるフルーツトマトは产地として確立されており、半養液栽培は、外的環境に左右されにくく、安定的な収量と単価を確保しやすく、現状において最も安定した収入を期待できると考えられます。

再質問 交流拡大とあるからには、リモートではなく、是非、町長自らトップセールス、スズキ(株)でも王子ホールディングス(株)でもパイプを太くするというアプローチを是非期待します。

再質問 王子ホールディングス(株)が北海道で薬用植物関係の法人化を予定していると聞きました。ならば是非、下川町で設立登記していただきたい。町長の執行方針には交流拡大という言葉があり、何か王子ホールディングス(株)についてアクションを取られたでしょう

られフルーツマートの作付けを推奨しています。

再質問 王子ホールディングス(株)が北海道で薬用植物関係の法人化を予定していると聞きました。ならば是非、下川町で設立登記していただきたい。町長の執行方針には交流拡大という言葉があり、何か王子ホールディングス(株)についてアクションを取られたでしょう